

平成30年度 大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和2年5月

大竹市総務部企画財政課

平成 30 年度 大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	
	(1) 4つの財務書類	2
	(2) 財務書類の範囲	3
	(3) 作成基準日・対象期間	4
III	一般会計等財務書類	
	1 貸借対照表	5
	(1) 貸借対照表の内容	5
	(2) 貸借対照表（一般会計等）の概要	6
	2 行政コスト計算書	6
	(1) 行政コスト計算書の内容	6
	(2) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要	7
	3 純資産変動計算書	8
	(1) 純資産変動計算書の内容	8
	(2) 純資産変動計算書（一般会計等）の概要	8
	4 資金収支計算書	9
	(1) 資金収支計算書の内容	9
	(2) 資金収支計算書（一般会計等）の概要	9
IV	指標から見える大竹市の財政状況（一般会計等）	
	(1) 住民一人当たりの資産額，負債額，行政コスト	10
	(2) 資産老朽化比率	10
	(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	10
	(4) 純資産比率	11
	(5) 受益者負担の割合	11
	(6) 行政コスト対財源比率	11
	(7) 地方債償還可能年数	12
V	全体財務書類	
	(1) 全体貸借対照表	13
	(2) 全体行政コスト計算書	14
	(3) 全体純資産変動計算書	15
	(4) 全体資金収支計算書	15
VI	連結財務書類	
	(1) 連結貸借対照表	16
	(2) 連結行政コスト計算書	17
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	18
VII	前年度との比較	
	(1) 資産・負債の状況	19
	(2) 行政コストの状況	19
	(3) 純資産変動の状況	20
	(4) 資金収支の状況	20
VIII	用語解説	21
	資料編	24

I はじめに

〔財務書類の公表にあたって〕

地方公共団体の予算・決算制度は、「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があります。「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため、その弱点を補うために、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中、国及び地方公共団体は、これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

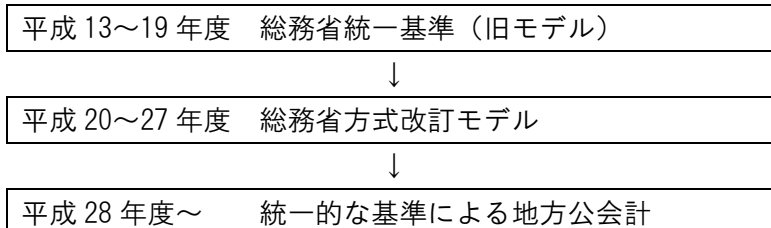
本市では、平成 19 年度決算まで、財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し、財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成 20 年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行ってきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較に課題があるほか、多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされてきました。

これらのことから、総務省は、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を原則として平成 29 年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け、本市でも固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務四表を作成しています。

【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】



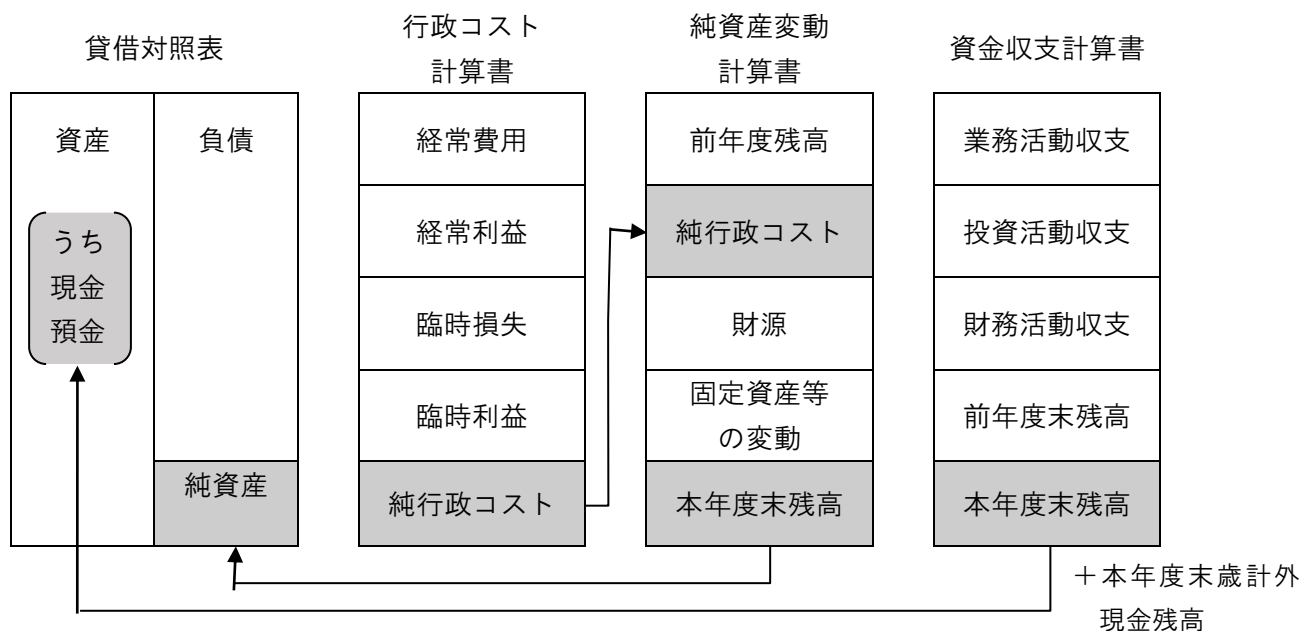
(1) 4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内 容
貸借対照表 5 ページ	本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかをすることができます。
行政コスト計算書 6 ページ	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書 8 ページ	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書 9 ページ	行政活動を資金の流れから見たもので、資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

【財務 4 表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、下の図のとおりです。



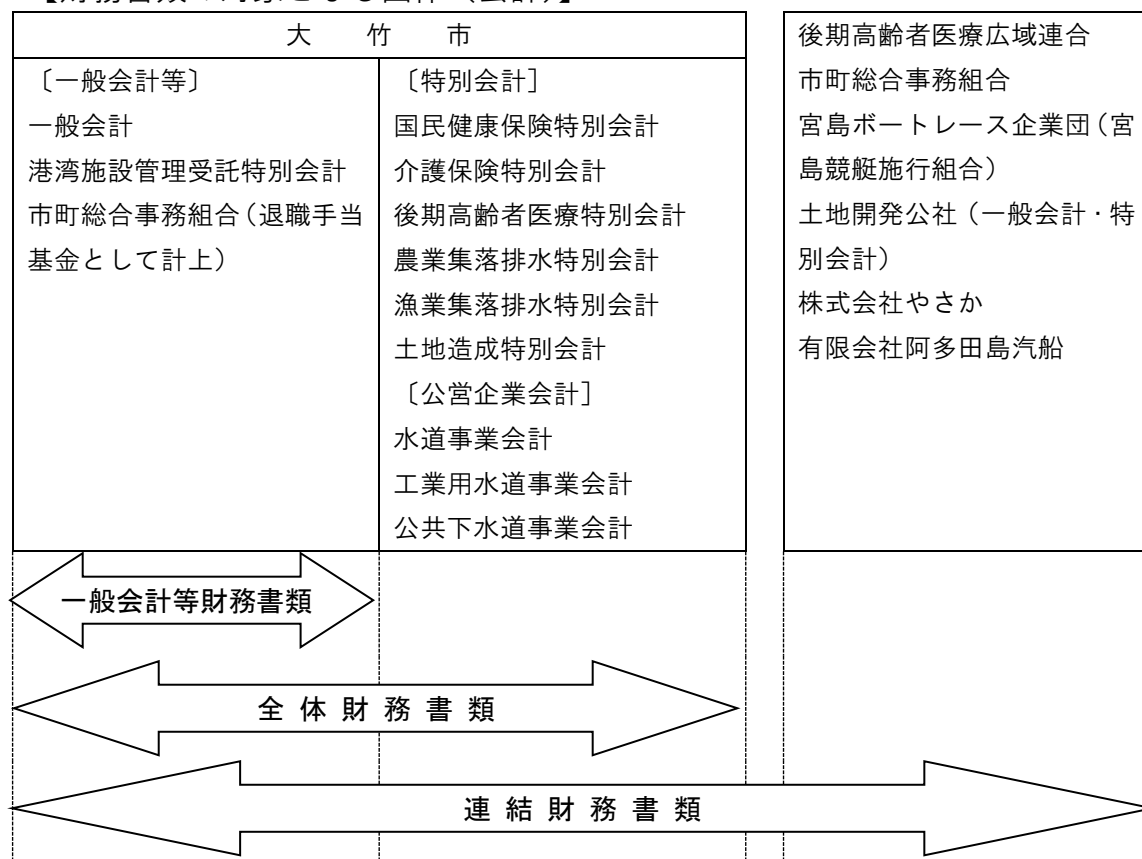
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類の範囲

大竹市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は、全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、地方公共団体が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、

公共下水道事業会計), 公営事業会計 (国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 農業集落排水特別会計, 漁業集落排水特別会計, 土地造成特別会計), 一部事務組合等 (宮島ボートレース企業団, 市町総合事務組合, 後期高齢者医療広域連合), 地方公社 (土地開発公社), 第三セクター等 (株式会社やさか, 有限会社阿多田島汽船) です。

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は, 平成 31 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書, 純資産変動計算書及び資金収支計算書は, 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。ただし, 一般会計, 特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中 (平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日) に平成 30 年度の資金として行った出納については, 基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

また, 株式会社阿多田島汽船は会計年度が平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日のため, 連結財務書類作成にあたっては平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日で仮決算を行っています。

Ⅲ 一般会計等財務書類

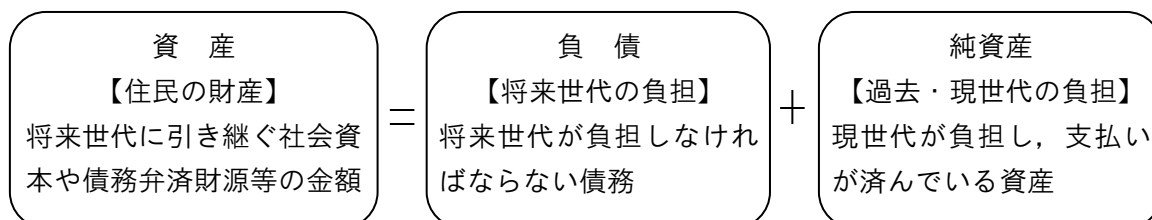
1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の内容

貸借対照表は、市が行政サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したものです。表の左側を借方、表の右側を貸方といい、資産の合計と負債・純資産の合計が一致し左右のバランスがとれていることから、「バランスシート（ＢＳ）」とも呼ばれます。

借 方	貸 方
〔資産〕 市が行政サービスを提供するための資産 （庁舎，学校，道路，基金，現金等）	〔負債〕 将来世代の負担 （地方債，退職手当引当金等）
	〔純資産〕 過去・現世代の負担 （国県補助金，これまでに収納した市税等）

【資産，負債，純資産の関係】



(2) 貸借対照表（一般会計等）の概要

※21・22 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	51,972	固定負債	24,101
有形固定資産	45,969	地方債	19,690
事業用資産	32,546	退職手当引当金	1,726
インフラ資産	13,050	損失補償等引当金	2,450
物品	373	その他	235
無形固定資産	6	流動負債	1,906
投資その他の資産	5,997	1年以内償還予定地方債	1,701
投資及び出資金	2,232	未払金	-
投資損失引当金	△ 7	未払費用	-
長期延滞債権	168	前受金	-
長期貸付金	93	前受費用	-
基金	3,522	賞与等引当金	173
その他	-	預り金	31
徴収不能引当金	△ 11	その他	1
流動資産	1,109	負債合計	26,007
現金預金	270	純資産の部	金額
未収金	36	固定資産等形成分	52,778
短期貸付金	24	余剰分（不足分）	△ 25,704
基金	782		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	27,074
資産合計	53,081	負債・純資産合計	53,081

資産総額は 530.8 億円です。学校や市営住宅等の事業用資産 325.5 億円、道路などのインフラ資産 130.5 億円が主なものですが、他に市の貯金にあたる基金が 43.0 億円（固定資産 35.2 億円と流動資産 7.8 億円の計）、工業用水道事業会計や公益法人への投資及び出資金 22.3 億円あります。

負債総額は 260.0 億円です。資産形成のために、国や金融機関から借り入れた地方債は 213.9 億円（固定負債 196.9 億円と流動負債 17.0 億円の計）あり、前年度より少し増えました。

資産から負債を引いた純資産は 270.7 億円です。資産に対する負債の比率は 49.0%になっており、現在ある資産のうち約5割を過去・現世代が負担していることがわかります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の内容

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないものが当該年度の行政サービスの大きな比重を占めています。そのため市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。民間企業の損益計算書に相当しますが、地方公共団体では利益の追求を目的としている企業と異なり人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

(2) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要

※22 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	12,248
業務費用	6,665
人件費	2,275
職員給与費	1,517
賞与等引当金繰入額	174
退職手当引当金繰入額	—
その他	584
物件費等	4,152
物件費	2,182
維持補修費	427
減価償却費	1,543
その他	—
その他の業務費用	238
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	15
その他	65
移転費用	5,583
補助金等	2,942
社会保障給付	1,631
他会計への繰出金	1,005
その他	5
経常収益 B	733
使用料及び手数料	480
その他	253
純経常行政コスト C (A－B)	11,515
臨時損失 D	7
資産除売却損	64
損失補償等引当金繰入額	2,450
その他	△ 2,507
臨時利益 E	2
資産売却益	2
その他	—
純行政コスト C＋D－E	11,520

経常費用は 122.5 億円で、市役所で働く職員の給料などの人件費、物件費や施設の減価償却費等の業務費用が 66.7 億円、補助金や社会保障給付の移転費用が 55.8 億円です。経常費用は、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するのに要した経費です。

これに対して、保育所の保護者負担金、市営住宅使用料等の経常収益は 7.3 億円です。経常収益は、サービスの受益者負担金を表します。

行政サービスを提供するうえでもっとも重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常利益に含みません。このため、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、115.2 億円のコスト超過になっています。地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共施設の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられるためです。

損失補償等引当金繰入額とその他は、一般会計が土地開発公社に対して毎年度債務保証をしているために生じるものです。貸借対照表では固定負債にあります。土地開発公社は連結団体なので、連結財務書類では相殺されて財務書類から消えます。なお、資産除売却損も損失補償等引当金繰入額も実際の現金の動きはありません。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の会計年度中の動きを表すものです。純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にもその分の負担を求めていると考えられます。逆に純資産が増加した場合には、これまで世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(2) 純資産変動計算書（一般会計等）の概要

※23 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,215	53,261	△ 25,046
純行政コスト	△ 11,520		△ 11,520
財源	10,312		10,312
税収等	7,899		7,899
国県等補助金	2,413		2,413
本年度差額	△ 1,208		△ 1,208
固定資産等の変動（内部変動）		△ 550	550
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	67	67	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,141	△ 483	△ 658
本年度末純資産残高	27,074	52,778	△ 25,704

純資産残高は、貸借対照表の純資産合計の金額と一致します。また、純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストの金額が転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため平成30年度の純行政コストは115.2億円でしたが、純資産変動計算書では純行政コストに対して税収等や国県等補助金がどの程度調達できているかを見ることにより、純行政コストが受益者負担金以外の経常的な収入でどの程度賄われているかがわかります。

平成30年度末の純資産残高は270.7億円で、平成29年度末残高の282.2億円より11.5億円減少しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の内容

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示するものです。民間企業では、同様のものとして「キャッシュフロー計算書」を作成します。

(2) 資金収支計算書（一般会計等）の概要

※23 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位:百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	9,420
業務収入	10,926
臨時支出	148
臨時収入	7
業務活動収支	1,365
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,053
投資活動収入	1,069
投資活動収支	△ 1,984
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,768
財務活動収入	2,439
財務活動収支	671
本年度資金収支額	52
前年度末資金残高	187
本年度末資金残高	239

前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	31
本年度末現金預金残高	270

〔業務活動収支〕市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから、人件費や物件費や補助金等を差し引いたもので、13.7億円の黒字です。臨時支出は、災害復旧に係る費用です。

〔投資活動収支〕資産形成に充当した国県等補助金収入や基金取崩収入から、施設や道路などの整備費、基金積立金など貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出を差し引いたもので、19.8億円の赤字です。廿日市市内に整備した一般廃棄物処理施設が平成30年度に完成しました。大竹市の資産ではありませんが、大竹市が負担した13.6億円もここに含めています。

〔財務活動収支〕地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので、6.7億円の黒字です。ただし、財務活動収支が黒字の場合は将来の世代の負担となる地方債残高が増加したということです（赤字の場合は地方債残高が減少したことがわかります）。平成30年度末の地方債残高は、前年度より少し増えました。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計（本年度資金収支額）は0.5億円の黒字なので、年度末資金残高も0.5億円増加して2.4億円となりました。それに歳計外の現金も加えた平成30年度末の現金預金残高は2.7億円です。

Ⅳ 指標から見える大竹市の財政状況（一般会計等）

（１）住民一人当たり資産額、負債額、行政コスト

資産額、負債額、行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。負債の増加と人口減少により、負債額と行政コストは前年度より 0.1 百万円増加しました。

	資 産 額	<u>2. 0 百万円</u>
平成 30 年度住民一人当たり	負 債 額	<u>1. 0 百万円</u>
	行政コスト	<u>0. 5 百万円</u>

算出式：資産合計	53,081 百万円	平成 31 年 4 月 1 日現在の住民 基本台帳人口 26,954 人
負債合計	26,007 百万円 ÷	
経常費用	12,248 百万円	

（２）資産老朽化比率

有形固定資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているかを算出することで、資産がどの程度老朽化しているかをみることができます。この比率が 100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。建物や道路などは毎年度減価償却をするので減価償却累計額は増加していきます。前年度までの計算式が誤っていたため修正しています。修正後の計算式で比較すると、前年度より 1.5 ポイント増えています。

平成 30 年度資産老朽化比率 64. 7%

算出式：減価償却累計額 42,795 百万円 ÷ 償却資産評価額 66,173 百万円 × 100
※有形固定資産の償却資産は、土地、立木竹、建設仮勘定を除いています。

（３）将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。地方債残高は前年度より少し増加し、比率は 2.0 ポイント増えました。

平成 30 年度将来世代負担比率 46. 5%

算出式：（地方債 19,690 百万円 + 1 年以内償還予定地方債 1,701 百万円） ÷ 有形固定資産 45,969 百万円 × 100

(4) 純資産比率

資産に対して、償還する必要のない純資産がどれぐらいの割合かを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになりますが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要になります。前年度より 1.7 ポイント下がりました。

平成 30 年度純資産比率 51.0%

算出式：純資産合計 27,074 百万円 ÷ 資産合計 53,081 百万円 × 100

(5) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は使用料や手数料などで、受益者負担の金額を表します。経常収益の経常費用に対する割合を算出することで、1 年間の行政サービスを提供するために要した費用に対する受益者負担の割合を算出することができます。比率は前年度とほぼ同じです。

平成 30 年度受益者負担の割合 6.0%

算出式：経常収益 733 百万円 ÷ 経常費用 12,248 百万円 × 100

(6) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する税収等の一般財源等の比率を算出することで、行政サービスがどのぐらい当該年度の財源で賄われたかをみることができます。この比率が 100% を上回る状況になると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになりますが、平成 30 年度は廿日市市内に整備した一般廃棄物処理施設の建設負担金として 13.6 億円支出しています。一般廃棄物処理施設は大竹市の資産とならないため、この負担金は行政コストとしており、そのため高い比率となりました。なお、この負担金の財源として実際には地方債を発行しています。

平成 30 年度行政コスト対財源比率 111.7%

算出式：純行政コスト 11,520 百万円 ÷ 財源 10,312 百万円 × 100

(7) 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（ここでは行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ます。地方債残高が増加すると、地方債償還可能年数が上昇します。数値は前年度とほぼ同じです。

平成 30 年度地方債償還可能年数 15.7 年

算出式：（固定負債に計上されている地方債 19,690 百万円＋流動負債に計上されている 1 年以内償還予定地方債 1,701 百万円）÷ 資金収支計算書の業務活動収支 1,365 百万円

V 全体財務書類

全体財務4表については次のとおりです。3ページの図のように、一般会計などの一般会計等に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、土地造成特別会計などの特別会計や、水道事業会計などの公営企業会計を加えたものです。

(1) 全体貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,086	固定負債	41,619
有形固定資産	64,812	地方債	30,991
事業用資産	34,738	退職手当引当金	1,817
インフラ資産	29,699	損失補償等引当金	2,450
物品	375	その他	6,361
無形固定資産	4,848	流動負債	3,852
投資その他の資産	4,426	1年以内償還予定地方債	2,727
投資及び出資金	82	未払金	281
投資損失引当金	△ 7	未払費用	-
長期延滞債権	246	賞与等引当金	188
長期貸付金	91	預り金	31
基金	4,034	その他	625
その他	-	負債合計	45,471
徴収不能引当金	△ 20	純資産の部	金額
流動資産	5,016	固定資産等形成分	75,068
現金預金	3,047	余剰分（不足分）	△ 41,437
未収金	324		
短期貸付金	23		
基金	959		
棚卸資産	674		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 12	純資産合計	33,631
資産合計	79,102	負債・純資産合計	79,102

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	19,174
業務費用	8,800
人件費	2,496
職員給与費	1,653
賞与等引当金繰入額	192
退職手当引当金繰入額	5
その他	646
物件費等	5,814
物件費	2,901
維持補修費	491
減価償却費	2,397
その他	25
その他の業務費用	490
支払利息	305
徴収不能引当金繰入額	29
その他	156
移転費用	10,374
補助金等	8,738
社会保障給付	1,631
その他	5
経常収益 B	2,228
使用料及び手数料	1,942
その他	286
純経常行政コスト C (A - B)	16,946
臨時損失 D	8
資産除売却損	64
損失補償等引当金繰入額	2,450
その他	△ 2,506
臨時利益 E	5
資産売却益	2
その他	3
純行政コスト C + D - E	16,949

(3) 全体純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,367	76,139	△ 41,772
純行政コスト	△ 16,949		△ 16,949
財源	16,235		16,235
税収等	10,242		10,242
国県等補助金	5,993		5,993
本年度差額	△ 714		△ 714
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,049	1,049
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管替等	△ 21	△ 21	
その他			
本年度純資産変動額	△ 736	△ 1,071	335
本年度末純資産残高	33,631	75,068	△ 41,437

(4) 全体資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	15,401
業務収入	18,051
臨時支出	148
臨時収入	10
業務活動収支	2,512
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,883
投資活動収入	1,573
投資活動収支	△ 2,310
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,783
財務活動収入	3,427
財務活動収支	△ 356
本年度資金収支額	△ 154
前年度末資金残高	3,170
本年度末資金残高	3,016

前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	31
本年度末現金預金残高	3,047

Ⅵ 連結財務書類

連結財務4表については次のとおりです。3ページの図のように、市全体の会計に、土地開発公社や第三セクター等（株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船）を加えたものです。

（１） 連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	78,237	固定負債	39,762
有形固定資産	67,083	地方債	31,131
事業用資産	36,665	退職手当引当金	2,119
インフラ資産	29,698	損失補償等引当金	△ 57
物品	720	その他	6,569
無形固定資産	4,849	流動負債	8,418
投資その他の資産	6,305	1年以内償還予定地方債	6,858
投資及び出資金	1,551	未払金	676
長期延滞債権	247	未払費用	3
長期貸付金	91	賞与等引当金	192
基金	4,436	預り金	32
徴収不能引当金	△ 20	その他	657
流動資産	10,753	負債合計	48,180
現金預金	6,121	純資産の部	金額
未収金	450	固定資産等形成分	79,223
短期貸付金	24	余剰分（不足分）	△ 38,433
基金	962	他団体出資等分	20
棚卸資産	3,199	純資産合計	40,810
その他	9		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	88,990	負債・純資産合計	88,990

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	37,565
業務費用	22,742
人件費	2,878
職員給与費	1,763
賞与等引当金繰入額	196
退職手当引当金繰入額	225
その他	694
物件費等	19,209
物件費	16,069
維持補修費	507
減価償却費	2,530
その他	103
その他の業務費用	655
支払利息	305
徴収不能引当金繰入額	29
その他	321
移転費用	14,823
補助金等	13,176
社会保障給付	1,631
その他	16
経常収益 B	16,295
使用料及び手数料	1,942
その他	14,353
純経常行政コスト C (A - B)	21,270
臨時損失 D	10
資産除売却損	64
損失補償等引当金繰入額	△ 57
その他	3
臨時利益 E	11
資産売却益	7
その他	4
純行政コスト C + D - E	21,269

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,128	79,959	△ 38,851	20
純行政コスト	△ 21,269		△ 21,269	
財源	21,081		21,081	
税収等	12,921		12,921	
国県等補助金	8,160		8,160	
本年度差額	△ 188		△ 188	
固定資産等の変動（内部変動）		△ 710	710	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管替等	△ 21	△ 21		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34	△ 3	△ 31	
その他	△ 73		△ 73	
本年度純資産変動額	△ 318	△ 736	418	
本年度末純資産残高	40,810	79,223	△ 38,433	20

(4) 連結資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	33,244
業務収入	36,903
臨時支出	148
臨時収入	10
業務活動収支	3,521
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,797
投資活動収入	1,836
投資活動収支	△ 2,961
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	6,940
財務活動収入	6,439
財務活動収支	△ 501
本年度資金収支額	59
前年度末資金残高	5,965
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	6,023

前年度末歳計外現金残高	79
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	98
本年度末現金預金残高	6,121

VII 前年度との比較

(1) 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	54,184	53,510	53,081
	負債	25,412	25,295	26,007
全体	資産	81,156	80,743	79,102
	負債	46,302	46,376	45,471
連結	資産	91,013	90,076	88,990
	負債	49,803	48,948	48,180

建物などの事業用資産や道路などのインフラ資産は、毎年度、減価償却していくことで減少していきます。平成30年度は、新たに資源物ストックヤードなどが完成し資産が増加しましたが、減価償却による減少の方が多いため、資産全体は減少しています。負債は、廿日市市が整備する一般廃棄物処理施設建設への負担金が平成30年度は大幅に増加し、それに伴う地方債が大きく増え、負債全体も増加しています。なお、この施設は大竹市が整備したものではないため資産には含まれていません

(2) 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,569	10,412	11,515
	純行政コスト	10,145	11,152	11,520
全体	純経常行政コスト	16,623	16,233	16,946
	純行政コスト	16,160	16,917	16,949
連結	純経常行政コスト	20,881	21,324	21,270
	純行政コスト	17,917	21,986	21,269

廿日市市内に整備された一般廃棄物処理施設が平成30年度に完成し、平成31年4月から可燃ごみを搬入しています。施設建設のために平成26年度から廿日市市に負担金を支出していますが、最終年度の平成30年度は事業の本格化により、負担金は前年度に比べ9.4億円増加しました。このため、純経常行政コストと純行政コストはそれぞれ増加しています。

(3) 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	1,054	△ 557	△ 1,208
	本年度純資産変動額	1,054	△ 557	△ 1,141
	純資産残高	28,772	28,215	27,074
全体	本年度差額	1,574	△ 21	△ 714
	本年度純資産変動額	3,485	△ 487	△ 736
	純資産残高	34,854	34,367	33,631
連結	本年度差額	4,299	398	△ 188
	本年度純資産変動額	6,217	△ 82	△ 318
	純資産残高	41,210	41,128	40,810

一般廃棄物処理施設整備にかかる廿日市市への負担金が大幅に増加したことにより、行政コスト計算書の純行政コストが増えたため、本年度差額と本年度純資産変動額はマイナスになり、純資産残高も減少しています。

(4) 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	1,269	1,365
	投資活動収支	△ 1,719	△ 1,237	△ 1,984
	財務活動収支	△ 210	△ 91	671
全体	業務活動収支	2,778	2,293	2,512
	投資活動収支	△ 2,020	△ 1,085	△ 2,310
	財務活動収支	△ 784	△ 737	△ 356
連結	業務活動収支	3,942	3,026	3,521
	投資活動収支	△ 2,260	△ 1,420	△ 2,961
	財務活動収支	△ 240	△ 1,121	△ 501

投資活動収支は、廿日市市内に整備された一般廃棄物処理施設整備事業の負担金が増加したことなどにより減少しました。財務活動収支が黒字の場合は地方債残高が増え、赤字の場合は地方債残高が減ったことを意味します。一般会計等は、一般廃棄物処理施設整備事業の負担金に伴う地方債発行により地方債残高が増加しましたが、全体会計と連結会計は、土地造成特別会計の繰上償還などにより財務活動収支が赤字になり、地方債残高は減少しています。

VIII 用語解説

貸借対照表

用 語	解 説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で、事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等）、インフラ施設（道路・公園等）、物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や、地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や、特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し、それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
1年以内償還予定地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。
--------	---------------------------

行政コスト計算書

用 語	解 説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への扶助費、生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額、市営住宅の使用料、保育所の保護者の負担金などです。
その他（経常収益）	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

純資産変動計算書

用 語	解 説
税収等	市税や地方譲与税，地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で，内訳の固定資産等形成分にはマイナス，余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出，市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て，他団体への出資・貸付等の支出と，その財源である国県等補助金や基金からの繰入金，貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還，発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

資 料 編

一般会計等財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,972,131	固定負債	24,101,244
有形固定資産	45,968,933	地方債	19,689,872
事業用資産	32,545,983	長期未払金	-
土地	19,704,983	退職手当引当金	1,725,750
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,449,955
建物	32,042,181	その他	235,667
建物減価償却累計額	-19,561,252	流動負債	1,906,581
工作物	801,200	1年内償還予定地方債	1,701,334
工作物減価償却累計額	-715,357	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,736
航空機	-	預り金	31,126
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	26,007,824
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	262,168	固定資産等形成分	52,778,030
インフラ資産	13,049,776	余剰分(不足分)	-25,704,380
土地	2,569,287		
建物	349,246		
建物減価償却累計額	-124,158		
工作物	31,421,221		
工作物減価償却累計額	-21,208,244		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,424		
物品	1,558,779		
物品減価償却累計額	-1,185,606		
無形固定資産	5,947		
ソフトウェア	5,947		
その他	-		
投資その他の資産	5,997,251		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	168,382		
長期貸付金	92,547		
基金	3,522,127		
減債基金	659,272		
その他	2,862,855		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,198		
流動資産	1,109,343		
現金預金	269,865		
未収金	36,713		
短期貸付金	23,622		
基金	782,277		
財政調整基金	782,277		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,134	純資産合計	27,073,650
資産合計	53,081,474	負債及び純資産合計	53,081,474

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,248,076
業務費用	6,665,482
人件費	2,274,948
職員給与費	1,517,466
賞与等引当金繰入額	173,736
退職手当引当金繰入額	-
その他	583,746
物件費等	4,152,075
物件費	2,182,169
維持補修費	426,576
減価償却費	1,543,330
その他	-
その他の業務費用	238,458
支払利息	158,033
徴収不能引当金繰入額	14,744
その他	65,681
移転費用	5,582,594
補助金等	2,941,907
社会保障給付	1,630,605
他会計への繰出金	1,005,380
その他	4,701
経常収益	733,362
使用料及び手数料	480,043
その他	253,319
純経常行政コスト	11,514,714
臨時損失	7,516
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,048
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,449,955
その他	-2,506,487
臨時利益	1,828
資産売却益	1,828
その他	-
純行政コスト	11,520,403

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,214,590	53,261,123	-25,046,534	
純行政コスト(△)	-11,520,403		-11,520,403	
財源	10,311,854		10,311,854	
収税等	7,899,126		7,899,126	
国県等補助金	2,412,728		2,412,728	
本年度差額	-1,208,549		-1,208,549	
固定資産等の変動(内部変動)		-550,703	550,703	
有形固定資産等の増加		1,004,467	-1,004,467	
有形固定資産等の減少		-1,607,379	1,607,379	
貸付金・基金等の増加		142,683	-142,683	
貸付金・基金等の減少		-90,473	90,473	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	67,609	67,609		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,140,940	-483,094	-657,846	
本年度末純資産残高	27,073,650	52,778,030	-25,704,380	

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,419,860
業務費用支出	5,089,757
人件費支出	2,264,910
物件費等支出	2,611,705
支払利息支出	158,033
その他の支出	55,110
移転費用支出	4,330,103
補助金等支出	1,689,417
社会保障給付支出	1,630,605
他会計への繰出支出	1,005,380
その他の支出	4,701
業務収入	10,926,282
税収等収入	7,888,929
国県等補助金収入	2,317,987
使用料及び手数料収入	479,719
その他の収入	239,646
臨時支出	147,558
災害復旧事業費支出	147,558
その他の支出	-
臨時収入	6,730
業務活動収支	1,365,594
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,053,346
公共施設等整備費支出	1,958,620
基金積立金支出	784,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	310,427
その他の支出	-
投資活動収入	1,068,766
国県等補助金収入	88,010
基金取崩収入	642,312
貸付金元金回収収入	326,445
資産売却収入	11,999
その他の収入	-
投資活動収支	-1,984,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,768,417
地方債償還支出	1,768,417
その他の支出	-
財務活動収入	2,438,964
地方債発行収入	2,438,964
その他の収入	-
財務活動収支	670,547
本年度資金収支額	51,560
前年度末資金残高	187,179
本年度末資金残高	238,739
前年度末歳計外現金残高	25,602
本年度歳計外現金増減額	5,525
本年度末歳計外現金残高	31,126
本年度末現金預金残高	269,865

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,085,885	固定負債	41,618,292
有形固定資産	64,811,320	地方債等	30,990,451
事業用資産	34,737,918	長期未払金	-
土地	21,896,183	退職手当引当金	1,817,056
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,449,955
建物	32,042,181	その他	6,360,831
建物減価償却累計額	-19,561,252	流動負債	3,852,896
工作物	801,934	1年内償還予定地方債等	2,727,060
工作物減価償却累計額	-715,357	未払金	280,944
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	188,323
航空機	-	預り金	31,126
航空機減価償却累計額	-	その他	625,443
その他	-	負債合計	45,471,188
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	262,168	固定資産等形成分	75,068,420
インフラ資産	29,698,329	余剰分(不足分)	-41,437,486
土地	4,768,564	他団体出資等分	-
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,135,924		
工作物	49,882,051		
工作物減価償却累計額	-29,358,813		
その他	6,384,073		
その他減価償却累計額	-3,782,814		
建設仮勘定	347,301		
物品	1,578,868		
物品減価償却累計額	-1,203,794		
無形固定資産	4,848,445		
ソフトウェア	10,861		
その他	4,837,584		
投資その他の資産	4,426,120		
投資及び出資金	81,973		
有価証券	34,000		
出資金	47,973		
その他	-		
長期延滞債権	245,395		
長期貸付金	91,262		
基金	4,034,347		
減債基金	659,272		
その他	3,375,074		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,357		
流動資産	5,016,237		
現金預金	3,046,847		
未収金	324,128		
短期貸付金	23,622		
基金	958,913		
財政調整基金	958,913		
減債基金	-		
棚卸資産	674,096		
その他	1,026		
徴収不能引当金	-12,394		
繰延資産	-	純資産合計	33,630,934
資産合計	79,102,122	負債及び純資産合計	79,102,122

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,173,680
業務費用	8,799,961
人件費	2,495,594
職員給与費	1,653,054
賞与等引当金繰入額	192,180
退職手当引当金繰入額	4,266
その他	646,094
物件費等	5,814,262
物件費	2,901,253
維持補修費	491,118
減価償却費	2,396,914
その他	24,976
その他の業務費用	490,106
支払利息	304,691
徴収不能引当金繰入額	29,072
その他	156,342
移転費用	10,373,718
補助金等	8,931,347
社会保障給付	1,631,216
その他	4,716
経常収益	2,227,715
使用料及び手数料	1,942,124
その他	285,591
純経常行政コスト	16,945,965
臨時損失	8,178
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,048
損失補償等引当金繰入額	2,449,955
その他	-2,505,825
臨時利益	4,998
資産売却益	1,833
その他	3,164
純行政コスト	16,949,145

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,367,597	76,140,081	-41,772,484	-
純行政コスト(△)	-16,949,145		-16,949,145	-
財源	16,234,756		16,234,756	-
収税等	10,242,044		10,242,044	-
国県等補助金	5,992,712		5,992,712	-
本年度差額	-714,389		-714,389	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,049,079	1,049,079	
有形固定資産等の増加		701,170	-701,170	
有形固定資産等の減少		-2,465,028	2,465,028	
貸付金・基金等の増加		196,575	-196,575	
貸付金・基金等の減少		518,204	-518,204	
資産評価差額	-1,285	-1,285		
無償所管換等	-21,297	-21,297		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	308	-	308	
本年度純資産変動額	-736,663	-1,071,661	334,997	-
本年度末純資産残高	33,630,934	75,068,420	-41,437,487	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,401,159
業務費用支出	6,278,597
人件費支出	2,485,291
物件費等支出	3,360,887
支払利息支出	304,691
その他の支出	127,729
移転費用支出	9,122,562
補助金等支出	7,680,190
社会保障給付支出	1,631,216
その他の支出	4,716
業務収入	18,051,337
税収等収入	9,901,829
国県等補助金収入	5,897,972
使用料及び手数料収入	1,995,393
その他の収入	256,143
臨時支出	148,220
災害復旧事業費支出	147,558
その他の支出	662
臨時収入	9,895
業務活動収支	2,511,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,883,137
公共施設等整備費支出	2,732,704
基金積立金支出	838,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	311,664
その他の支出	-
投資活動収入	1,573,113
国県等補助金収入	128,789
基金取崩収入	685,312
貸付金元金回収収入	326,445
資産売却収入	378,622
その他の収入	53,945
投資活動収支	-2,310,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,782,815
地方債等償還支出	3,171,353
その他の支出	611,462
財務活動収入	3,427,141
地方債等発行収入	2,896,764
その他の収入	530,377
財務活動収支	-355,673
本年度資金収支額	-153,846
前年度末資金残高	3,169,566
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,015,721
前年度末歳計外現金残高	25,602
本年度歳計外現金増減額	5,525
本年度末歳計外現金残高	31,126
本年度末現金預金残高	3,046,847

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,236,484	固定負債	39,762,322
有形固定資産	67,082,591	地方債等	31,130,752
事業用資産	36,664,712	長期未払金	-
土地	22,245,247	退職手当引当金	2,119,210
立木竹	12,060	損失補償等引当金	-56,532
建物	35,015,923	その他	6,568,891
建物減価償却累計額	-21,277,977	流動負債	8,417,589
工作物	1,511,094	1年内償還予定地方債等	6,857,688
工作物減価償却累計額	-1,128,093	未払金	676,067
船舶	205,250	未払費用	2,473
船舶減価償却累計額	-183,234	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,999
航空機	-	預り金	31,976
航空機減価償却累計額	-	その他	657,387
その他	400	負債合計	48,179,911
その他減価償却累計額	-400	【純資産の部】	
建設仮勘定	264,442	固定資産等形成分	79,222,569
インフラ資産	29,698,329	余剰分(不足分)	-38,432,764
土地	4,768,564	他団体出資等分	20,000
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,135,924		
工作物	49,882,051		
工作物減価償却累計額	-29,358,813		
その他	6,384,073		
その他減価償却累計額	-3,782,814		
建設仮勘定	347,301		
物品	2,572,303		
物品減価償却累計額	-1,852,753		
無形固定資産	4,848,720		
ソフトウェア	10,908		
その他	4,837,812		
投資その他の資産	6,305,173		
投資及び出資金	1,544,870		
有価証券	1,509,895		
出資金	34,976		
その他	-		
長期延滞債権	246,597		
長期貸付金	91,262		
基金	4,436,300		
減債基金	659,272		
その他	3,777,028		
その他	6		
徴収不能引当金	-20,362		
流動資産	10,753,232		
現金預金	6,120,946		
未収金	450,450		
短期貸付金	23,622		
基金	962,463		
財政調整基金	962,463		
減債基金	-		
棚卸資産	3,199,144		
その他	9,058		
徴収不能引当金	-12,451		
繰延資産	-	純資産合計	40,809,805
資産合計	88,989,716	負債及び純資産合計	88,989,716

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,564,971
業務費用	22,742,357
人件費	2,878,332
職員給与費	1,763,414
賞与等引当金繰入額	195,856
退職手当引当金繰入額	225,542
その他	693,521
物件費等	19,209,008
物件費	16,069,350
維持補修費	507,196
減価償却費	2,530,001
その他	102,461
その他の業務費用	655,017
支払利息	304,691
徴収不能引当金繰入額	29,078
その他	321,249
移転費用	14,822,613
補助金等	13,368,966
社会保障給付	1,631,216
その他	15,992
経常収益	16,294,465
使用料及び手数料	1,942,124
その他	14,352,341
純経常行政コスト	21,270,506
臨時損失	10,289
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,048
損失補償等引当金繰入額	-56,532
その他	2,772
臨時利益	12,122
資産売却益	7,232
その他	4,890
純行政コスト	21,268,673

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,127,845	79,958,686	-38,850,841	20,000
純行政コスト(△)	-21,268,673		-21,268,673	-
財源	21,080,817		21,080,817	-
収税等	12,921,110		12,921,110	-
国県等補助金	8,159,707		8,159,707	-
本年度差額	-187,856		-187,856	-
固定資産等の変動(内部変動)		-710,309	710,309	
有形固定資産等の増加		1,090,158	-1,090,158	
有形固定資産等の減少		-2,641,317	2,641,317	
貸付金・基金等の増加		403,284	-403,284	
貸付金・基金等の減少		437,566	-437,566	
資産評価差額	-1,285	-1,285		
無償所管換等	-21,297	-21,297		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-34,105	-3,226	-30,879	-
その他	-73,497	0	-73,497	
本年度純資産変動額	-318,040	-736,117	418,077	-
本年度末純資産残高	40,809,805	79,222,569	-38,432,764	20,000

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,244,385
業務費用支出	19,503,931
人件費支出	2,628,675
物件費等支出	16,253,700
支払利息支出	304,864
その他の支出	316,693
移転費用支出	13,740,454
補助金等支出	12,121,308
社会保障給付支出	1,631,216
その他の支出	181,491
業務収入	36,903,237
税収等収入	12,580,895
国県等補助金収入	8,064,966
使用料及び手数料収入	1,995,393
その他の収入	14,261,982
臨時支出	148,220
災害復旧事業費支出	147,558
その他の支出	662
臨時収入	9,895
業務活動収支	3,520,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,797,326
公共施設等整備費支出	3,120,676
基金積立金支出	884,826
投資及び出資金支出	480,161
貸付金支出	311,664
その他の支出	-
投資活動収入	1,836,517
国県等補助金収入	147,031
基金取崩収入	685,312
貸付金元金回収収入	368,868
資産売却収入	581,361
その他の収入	53,945
投資活動収支	-2,960,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,939,974
地方債等償還支出	6,258,962
その他の支出	681,012
財務活動収入	6,439,141
地方債等発行収入	5,908,764
その他の収入	530,377
財務活動収支	-500,832
本年度資金収支額	58,885
前年度末資金残高	5,965,237
比例連結割合変更に伴う差額	-827
本年度末資金残高	6,023,295
前年度末歳計外現金残高	79,102
本年度歳計外現金増減額	18,550
本年度末歳計外現金残高	97,651
本年度末現金預金残高	6,120,946